

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高(千円)	6,339,209	6,448,583	7,300,627	7,841,171	8,400,341
経常利益(千円)	348,940	416,307	306,524	441,059	568,575
当期純利益(千円)	131,877	159,690	103,368	151,367	248,637
包括利益(千円)	-	-	-	-	249,053
純資産額(千円)	3,274,974	3,430,044	3,423,687	3,338,684	3,560,077
総資産額(千円)	6,086,863	6,288,591	6,291,890	6,416,374	6,789,950
1株当たり純資産額(円)	529.67	533.43	553.18	603.62	643.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.70	25.60	16.32	26.62	44.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	16.23	26.06	42.91
自己資本比率(%)	53.7	54.5	54.4	52.0	52.4
自己資本利益率(%)	4.0	4.8	3.0	4.5	7.2
株価収益率(倍)	15.6	11.6	18.4	11.8	10.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	73,047	328,076	299,590	625,380	742,076
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	401,226	160,167	100,800	180,429	453,583
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	152,872	47,116	140,824	303,347	98,215
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	759,439	974,465	1,234,032	1,375,636	1,565,913
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	691 (16)	649 (14)	690 (11)	694 (10)	715 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高(千円)	6,216,910	6,156,394	6,558,396	6,953,792	7,391,375
経常利益(千円)	369,787	444,365	295,445	426,664	563,729
当期純利益(千円)	153,874	158,750	91,204	139,869	244,808
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額(千円)	3,311,003	3,471,791	3,451,555	3,356,770	3,574,334
総資産額(千円)	6,098,287	6,306,734	6,230,606	6,344,872	6,658,338
1株当たり純資産額(円)	536.58	539.93	557.96	606.89	646.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.16	25.45	14.40	24.60	44.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	14.32	24.08	42.25
自己資本比率(%)	54.3	55.0	55.4	52.9	53.7
自己資本利益率(%)	4.6	4.7	2.6	4.1	7.1
株価収益率(倍)	13.3	11.7	20.8	12.8	11.0
配当性向(%)	20.7	19.6	34.7	20.3	11.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	687 (15)	634 (12)	671 (10)	679 (9)	696 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ積極的に進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、編集製版から印刷までの電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪市中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現 IT事業推進本部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドゥ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併、株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
平成16年8月	ヤフー株式会社とYahoo! サイト上の『Yahoo! 電話帳』『Yahoo! クーポン』へ、当社顧客の「ホームページURL情報」および「クーポン情報」をリンク設定もしくは掲載を委託する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成17年11月	ヤフー株式会社の協力のもと、Web連動型情報誌『m i - y a !』のテスト営業を福岡市とさいたま市で開始
平成19年4月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング（連結子会社）を設立、金融サービス事業を開始
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』を発行
平成19年7月	株式会社F P エージェント（連結子会社）を設立
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併、株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバチュア株式会社（現 ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	滋賀県大津市との『大津市くらしの便利帳』発刊により『わが街事典』発行200都市を達成

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイト『CityDO!』の運営を中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

また、当社グループは、子会社にて保険販売事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!ロコ』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』を取扱っております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、事業者向けにインターネットを利用した業務用食材や出張旅行企画商品の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、ITメディア事業の商材の販売業務をおこなっております。

(注) ホスティング

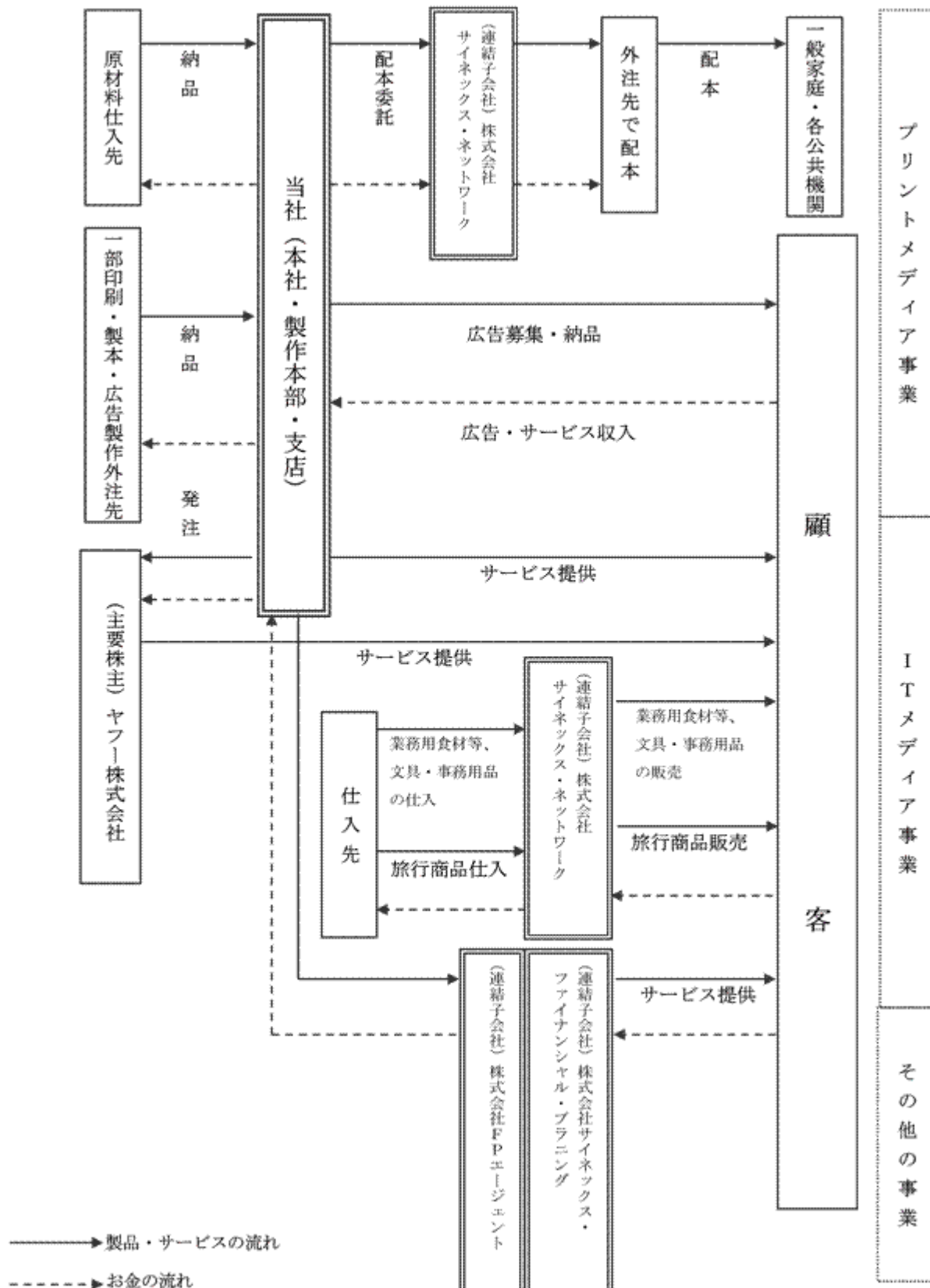
インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバー）の容量の一部をレンタルするサービス。

(2) その他の事業

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、保険商品の提案や、資産運用のアドバイス業務等をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	メディア事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任4人
(連結子会社) 株式会社サイネックス ・ファイナンシャル・ プランニング	東京都千代田区 (注)1	25,000	その他の事業 メディア事業	100	当社のインターネッ トを利用したサービ スの販売をおこなっ ております。 役員の兼任5人
(連結子会社) 株式会社F Pエージェ ント	東京都千代田区 (注)1	12,000	その他の事業 メディア事業	100 (100)	当社のインターネッ トを利用したサービ スの販売をおこなっ ております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	682(8)
報告セグメント計	682(8)
その他の事業	6(-)
全社(共通)	27(-)
合計	715(8)

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
696(8)	38歳5ヶ月	9年3ヶ月	3,981,070

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。
3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	669 (8)
報告セグメント計	669 (8)
全社(共通)	27 (-)
合計	696 (8)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の成長により輸出が増加し、一部に持ち直しの傾向が見られましたが、急激な円高や長引くデフレの影響を受け、雇用情勢は低迷し、地方経済も含め、厳しい経済情勢で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、被災地はもとより、わが国経済の先行きに不透明感が増大いたしました。

広告業界におきましては、インターネット広告は検索連動型広告やモバイル広告が順調に推移し、広告媒体全体を見ましても、前連結会計年度の世界同時不況の影響による落ち込みからやや回復していたものの、東日本大震災の影響により、急激に悪化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新しい公共（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働による精神に基づき、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大するとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比7.1%増の84億円となりました。利益面におきましては、『わが街事典』の原価低減のノウハウが版を重ねるごとに蓄積され、内製化にも積極的に取り組みました結果、営業利益が対前期比46.8%増の5億39百万円、経常利益が対前期比28.9%増の5億68百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比64.3%増の2億48百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比6.3%増の73億91百万円、営業利益が対前期比44.4%増の5億38百万円、経常利益が対前期比32.1%増の5億63百万円、当期純利益が対前期比75.0%増の2億44百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前期比7.6%増の82億65百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、千葉県松戸市や長崎県長崎市など世帯数の多い自治体と新規に発行する一方、神奈川県川崎市や茨城県水戸市で3版目を、山口県下関市や東京都三鷹市で2版目を発行し、当連結会計年度において97の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した媒体の発行を拡大いたしました。これらの結果、売上高は対前期比8.0%増の64億95百万円となりました。

ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』等リスティング広告の販売に積極的に取り組むとともに、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!地域情報』等のプロパティ系広告や、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、積極的に販売いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前期比6.1%増の17億70百万円となりました。

その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、前連結会計年度において販売にかかる子会社1社が連結対象外となったものの、積極的な拡販に努めた結果、対前期比15.5%減の1億34百万円となり、減少幅が縮小いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における財政状態は、総資産が67億89百万円（対前年同期比3億73百万円増）、純資産が35億60百万円（対前年同期比2億21百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15億65百万円と、期首に比べ、1億90百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、7億42百万円（対前年同期比1億16百万円増）のキャッシュ・フローの収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億91百万円、減価償却費2億37百万円、売上債権の減少額83百万円、賞与引当金の増加額63百万円、投資有価証券評価損51百万円、退職給付引当金の増加額44百万円等による収入に対し、法人税等3億12百万円の支払等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、4億53百万円（対前年同期比2億73百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、投資有価証券の償還による収入1億40百万円等による収入に対し、定期預金の預入による支出7億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、98百万円（対前年同期比2億5百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。

これは、リース債務の返済による支出70百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	2,769,415	102.9
合計(千円)	2,769,415	102.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業では生産を行っていないため記載を省略しております。
3. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同期比伸び率を算出し参考として記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	8,344,753	101.4	2,943,903	103.8
合計	8,344,753	101.4	2,943,903	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の事業は保険代理店業務であり、その特殊性により、該当する情報がないので記載しておりません。
3. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同期比伸び率を算出し参考として記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	8,265,611	107.6
その他の事業(千円)	134,729	84.5
合計(千円)	8,400,341	107.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
3. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同期比伸び率を算出し参考として記載しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災および原子力発電所の事故の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、電力不足による経済の混乱、生産、消費の停滞が見込まれ、不透明な状況が続くものと予想されます。加えて長引くデフレの影響や、低調に推移する雇用情勢等により、所得の減少や個人消費の低迷など、先行きの見えない状況が続くものと予想されます。

広告業界におきましても、東日本の太平洋側や関東圏の一部においては、もともと地域経済の厳しいところ、大震災の影響により、広告媒体の活用や発行自体が見直されざるを得ないなど、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生に取り組んでまいります。

さらに、当社が発行しております地域行政情報誌『わが街事典』は、ハザードマップや避難場所などを掲載しており、今般の大震災のような天災地変発生時にこそ、その真価を発揮することから、行政に対し発行を提案してまいります。

また、販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。これまでも、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの発行エリアの拡大や再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわち電子書籍化などウェブ運動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により、官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

メディア事業

イ．プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、「新AD戦略」に則り、特に地域行政情報誌『わが街事典』を中心とする官民協働事業において、発行エリアの拡大、合理化、事業の高度化を進めてまいります。

発行エリアの拡大につきましては、政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、行政との連携を一層強化することにより、発行地区を拡大させてまいります。また、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などの行政情報誌の発行も拡大してまいります。

合理化につきましては、発行エリアごとの進捗管理、コスト管理の徹底により、ビジネスフローのスピード化をおこなってまいります。

事業の高度化につきましては、『わが街事典』の電子書籍化を推し進め、さらにヤフー株式会社においてサービスの提供が予定されております『Yahoo!ロコ』と連携し、紙媒体とのメディアミックスにより、サービスの高度化を進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報を付加した電話帳へ移行してまいります。

ロ．ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、事業者向けの商品を強化すべくヤフー株式会社の新サービス『Yahoo!ロコ』や『Yahoo!ヘルスケア』などのプロパティ系広告や、検索連動型広告『スポンサードサーチ[®]』などのリスティング広告の販売を積極的に展開するほか、地域情報サイト『CityDO!』におけるインターネット広告も、より訴求力を向上させるべく改訂し、商品の重層化を進めてまいります。

また、行政情報誌発行事業を支援するため、『わが街事典』の電子書籍化により、行政サービスの利便性向上に努めてまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する旅行商品販売サイト『トラベルサーチ』における旅行商品の販売や、業務用食材の提供サイト『食彩ネット』による商品販売も、引き続き積極的に取り組んでまいります。

その他の事業

株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、その子会社株式会社FPエージェントにおいては、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、経営者保険や退職金、企業年金などに対する保険の提案や、資産運用のアドバイス業務、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供などによって、中小事業者の活性化に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行业者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I Sデータを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I Sデータ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

I Tメディア事業

I Tメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約、およびYahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店となる契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自 平成23年3月10日 至 平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3．原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ制作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース(T D I S)の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 新株予約権について

当社は、ヤフー株式会社に対し、資本関係の強化をはかるとともに、業務提携のインセンティブを高めることを目的として、平成20年5月15日開催の取締役会決議および同年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第239条による新株予約権を発行しております。平成23年6月29日現在における当社の発行済株式総数は6,470,660株であります。これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で812,100株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

9. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの33都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース(T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自平成13年7月19日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo!ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年3月10日契約 自平成23年3月10日 至平成24年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳の発行地区において配本が完了した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。その他事業の売上高については、保険販売による保険契約が成約した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を每期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

(4) 退職給付費用および債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しており、また期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の過去数年間の運用利回りの加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が84億円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は5億39百万円（前連結会計年度比46.8%増）、経常利益は5億68百万円（前連結会計年度比28.9%増）、当期純利益2億48百万円（前連結会計年度比64.3%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

(2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比7.1%増収の84億円となりました。

プリントメディア事業では、官民協働事業である地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、千葉県松戸市や長崎県長崎市など世帯数の多い自治体と新規に発行する一方、神奈川県川崎市や茨城県水戸市で3版目を、山口県下関市や東京都三鷹市で2版目を発行し、当連結会計年度において97の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した媒体の発行を拡大いたしました。

これらの結果、売上高は対前連結会計年度比8.0%増の64億95百万円となりました。

ITメディア事業では、検索連動型広告のすそ野の拡がりを受け、ヤフー株式会社との提携による『スポンサーサーチ[®]』などのリスティング広告の販売に積極的に取り組むとともに、地域情報ポータルサイト『CityDO!』のインターネット広告や、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!ヘルスケア』などプロパティ系の販売も積極的に展開いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前連結会計年度比6.1%増の17億70百万円となりました。

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入は、前連結会計年度において販売にかかる子会社1社が連結対象外となったものの、積極的な拡販に努めた結果、対前連結会計年度比15.5%減の1億34百万円となり減少幅が縮小いたしました。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加、売上構成比の変動により対前連結会計年度比3.6%増の28億10百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で2.3%低下、ITメディア事業で11.6%上昇したことにより、全体では33.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比6.1%増の50億50百万円と、金額で2億90百万円の増加となりました。これは、プリントメディア事業における受注拡大による販売費と人件費の増加等が主な要因であります。

(4) 営業利益

営業利益は、売上高の増加、売上構成比の変動による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、対前連結会計年度比46.8%増の5億39百万円と、金額で1億72百万円増加いたしました。

(5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比35.7%減の60百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比55.9%増の30百万円となっております。営業外収益の減少は主に受取保険金の減少と補助金収入の減少によるものであります。また、営業外費用の増加は、主に為替差損によるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比28.9%増の5億68百万円となりました。

(6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益8百万円、投資有価証券償還益8百万円を計上したこと等により19百万円となりました。特別損失は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店における事業用資産等の減損損失として27百万円、回復する見込みが認められないと判断した投資有価証券の評価損として51百万円、3月に発生いたしました東日本大震災による被害に伴う損失を11百万円計上したこと等により97百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比57.3%増の4億91百万円となりました。

(7) 法人税等および当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税2億65百万円、法人税等調整額22百万円を計上し、純額で2億42百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比64.3%増の2億48百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、長引くデフレの影響や、低調に推移する雇用情勢等による所得の減少や個人消費の低迷など、国内の先行きに不透明感が漂うなか、従来の外需依存型経済から、内需主導型経済への転換が求められています。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。このような状況のなか、地域にとって新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、行政と民間企業による提携『パブリック・プライベート・パートナーシップ』の理念に則り、新しい公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。

現在、地方自治体は財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地域活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、当社グループは、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

さらに、『わが街事典』は、ハザードマップや避難場所などの防災情報を掲載しており、このたびの東日本大震災のような天災地変発生時にこそ、その真価を発揮することから、行政に対し発行を提案してまいります。

地域社会の活性化に貢献すべく販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。従来より、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A = アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D = デジタル、すなわち電子書籍化などウェブ連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により磐石な成長基盤を確立し、IT融合による高度化を実現するとともに、事業の多角化により、中小事業者の支援を通じて、地域社会の活性化に寄与する『地域貢献企業』を目指してまいります。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、67億89百万円となり、前連結会計年度に比べ3億73百万円増加しております。

これは、流動資産では現金及び預金の増加及び有価証券の減少、固定資産では有形固定資産、投資有価証券の増加したこと等によるものであります。

負債

負債合計は、32億29百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円増加しております。

これは、流動負債では賞与引当金およびその他流動資産の増加、固定負債では退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、35億60百万円となり、前連結会計年度に比べ2億21百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、7億42百万円（対前年同期比1億16百万円増）のキャッシュ・フローの収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億91百万円、減価償却費2億37百万円、売上債権の減少額83百万円、賞与引当金の増加額63百万円、投資有価証券評価損51百万円、退職給付引当金の増加額44百万円等による収入に対し、法人税等3億12百万円の支払等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、4億53百万円（対前年同期比2億73百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、投資有価証券の償還による収入1億40百万円等による収入に対し、定期預金の預入による支出7億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、98百万円（対前年同期比2億5百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは、リース債務の返済による支出70百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額1億90百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、15億65百万円となりました。

(3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。

(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、金融機関からの短期借入金によるものであり、平成23年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成23年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

地域社会の活性化に貢献すべく販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。これまで、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわち電子書籍化などウェブ運動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により、官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、主に製作本部におきまして、内製生産能力を拡大し、生産性の向上をはかるため、最新鋭オフセット枚葉印刷機一式（2億73百万円）の導入をおこないました。

ソフトウェア開発につきましては、次期基幹システムの構築を3年計画で進めており、2年目となる当連結会計年度におきましても、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新（64百万円）をおこない処理の高度化への対応をはかっております。

営業用車両につきましては、リース満了により62台（47百万円）の入替をおこないました。

そのほかの設備の更新などを含めた当連結会計年度におけるメディア事業の設備投資総額は、4億82百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

また、メディア事業における重要な設備の売却等は、ハイデルオフセット印刷機の売却（売却簿価7,837千円）等があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	メディア事業	出版物の生産 設備	223,215	346,220	188,079 (6,087.53)	9,312	14,217	781,045	135 (8)
本社他 (大阪市中央区 他)	メディア事業	販売・管理業 務設備	188,454	-	478,276 (7,140.03)	30,481	5,709	702,922	27 (0)
青森支店他54支店 (青森県青森市 他)	メディア事業	販売業務設備	41,729	17	55,254 (604.96)	67,512	1,905	166,420	534 (0)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社サイネックス・ネットワーク	本社(大阪 市中央区)	メディア事業	管理業務 設備	-	-	-	325	80	405	13 (4)
株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング	本社(東京 都千代田 区)	その他の事業	管理業務 設備	-	-	-	-	281	281	6 (1)
株式会社FPエージェント	本社(東京 都千代田 区)	その他の事業	管理業務 設備	-	-	-	-	128	128	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
製作本部 (三重県松阪市)	メディア事業	機械装置 出版物の生産設備	153
青森支店他54支店 (青森県青森市他)	メディア事業	車両運搬具 販売業務設備	7,118

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	メディア事業	基幹システム 関連	95,920	-	自己資金	H23.4	H24.3	(注)1
提出会社 青森支店他54 支店	青森県 青森市他	メディア事業	車両運搬具	66,956	-	自己資金	H23.4	H24.3	(注)2

(注) 1. 主に、販売管理システム等基幹システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

2. 営業車両の入替であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。
また、リース契約を行う予定であります。投資額は、一括前払いする予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年5月15日開催の取締役会および平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,121	8,121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812,100	812,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

当社が(注)2.の規定に従って新株予約権の行使時の払込金額(以下、行使価額という。)の調整を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、それぞれ（注）2．に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

この調整は、新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数の株式については、会社法第283条に定める方法によりこれを取り扱う。

2．新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）の調整

当社は、新株予約権の割当後、下記 に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{aligned} & \text{新発行・} \quad 1 \text{株当たりの} \\ & \quad \text{処分株式数} \times \text{発行・処分価額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \quad \text{1株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \quad \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \end{aligned}$$

行使価額調整式により新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記（ロ）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合。

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記（ロ）に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) 上記(イ)ないし(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)ないし(ハ)に関わらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに新株予約権の行使請求をした新株予約権に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株券は、新株予約権の効力発生後可及的すみやかに交付する。また、単元未満株式については、定款の定めに従い株券を発行しない。

$$\begin{aligned} & \text{(調整前行使価額} - \text{(調整前行使価額により当該)} \\ & \quad \times \\ & \quad \text{調整後行使価額)} \quad \text{期間内に交付された株式数)} \\ \text{株式数} = & \quad \text{調整後行使価額} \end{aligned}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (イ)行使価額調整式の計算については、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
この場合、平均値の計算は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の保有する当社普通株式数を控除した数とする。
上記の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ)株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、株式交換、株式移転または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
上記ないしにより行使価額の調整を行うときは、当社は、その旨ならびにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、各事項の確定後直ちに書面により新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、上記（ホ）に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注)新株引受権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	27	2	-	1,085	1,130	-
所有株式数(単元)	-	5,119	412	24,415	9	-	34,745	64,700	660
所有株式数の割合(%)	-	7.9	0.6	37.7	0.0	-	53.7	100	-

(注)自己株式939,578株は、「個人その他」に9,395単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,587	24.53
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	631	9.75
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	455	7.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	134	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133	2.06
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
村田 笑子	三重県松阪市	80	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	70	1.08
計	-	3,988	61.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,500	55,305	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,305	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,500	-	939,500	14.52
計	-	939,500	-	939,500	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における自己株式	15	5,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	939,578	-	939,578	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第46期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、第46期の配当性向は11.3%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	27,655	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	595	402	310	346	628
最低(円)	301	210	201	270	299

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	363	380	371	468	579	628
最低(円)	335	334	335	350	432	390

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年 8月11日生	昭和53年 9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年 8月 当社取締役就任 昭和58年 8月 有限会社商工興産（現 株式会社 富士総研）代表取締役就任（現 任） 昭和62年 8月 当社常務取締役就任 平成元年 6月 当社取締役副社長就任 平成 2年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成 9年 3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年 1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ（現 サイネックス ・ネットワーク）代表取締役社長 就任（現任） 平成19年 4月 株式会社サイネックス・ファイナ ンシャル・プランニング代表取締役 会長（現任）	(注)2	631,060
取締役 専務執行役 員	IT事業推進 本部長 兼ヤフー事業 部長	久保 彰芳	昭和35年 8月24日生	昭和59年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部情報通信事業部長 平成16年 6月 当社執行役員 平成17年 1月 当社営業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役就任（現任） 平成17年 7月 当社営業本部長 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成20年 4月 当社専務執行役員 IT事業推進 本部長兼ヤフー事業部長（現任）	(注)2	56,100
取締役 専務執行役 員	営業統括本部長 兼九州・中国 支社長	福西 哲男	昭和22年 8月15日生	昭和50年 9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年 9月 当社入社 平成13年 4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年 1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社営業本部副本部長 平成18年 6月 当社取締役就任（現任） 平成20年 4月 当社常務執行役員九州・中国支社 長兼中国営業部長 平成22年 4月 当社営業推進本部担当 平成23年 4月 当社専務執行役員営業統括本部長 兼九州・中国支社長（現任）	(注)2	15,100
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼総務部長	瀧口 護也	昭和31年 2月10日生	昭和62年 3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社業務本部長（現任）兼総務部 長 平成15年 6月 当社取締役就任（現任） 平成16年 1月 当社社長室長 平成16年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員（現任） 平成19年 1月 当社業務本部経理部長 平成23年 4月 当社業務本部総務部長（現任）	(注)2	26,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	製作本部長 兼工場総務部 長 経営企画担当	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現 任) 平成23年4月 当社経営企画担当(現任)	(注)2	16,200
取締役 常務執行役員	営業統括本部 長代理 兼関西支社長	下岡 登	昭和23年12月16日生	昭和60年4月 株式会社日本通信退職 昭和60年5月 日本通信株式会社(平成7年3月 31日当社が吸収合併)入社 平成11年4月 当社西日本営業本部関西営業部長 平成18年4月 当社関西営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社関西支社長(現任)兼関西営 業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社営業統括本部長代理(現任)	(注)2	13,200
取締役 執行役員	営業推進本部 長 兼官民協働事 業推進室長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長(現任)	(注)2	4,600
取締役	IT事業推進 本部ヤフー事 業部副部長	田辺 浩一郎	昭和48年9月21日生	平成8年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年2月 ヤフー株式会社入社 平成18年4月 同社ビジネスサービス本部営業推 進部長 平成20年4月 当社IT事業推進本部ヤフー事業 部副部長(現任 ヤフー株式会社 より出向) 平成20年10月 ヤフー株式会社ビジネスサービ ス本部パートナー営業部長 平成20年10月 S B Mグルメソリューションズ株 式会社取締役(現任) 平成21年4月 ヤフー株式会社B S事業統括本部 B S本部営業推進部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		渡邊 幸一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和リース株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事総務部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員企画第 一部長 平成18年5月 同社取締役兼専務執行役員エリア 営業部門長 平成21年4月 当社入社業務本部参与 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		永井 春夫	昭和26年4月15日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年10月 永井春夫公認会計士・税理士事務 所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	24,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 笹川法律事務所入所 平成12年6月 笹川綜合法律事務所主宰 平成12年8月 岩井証券株式会社監査役 (現任) 平成15年12月 船場中央法律事務所主宰 (現任) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	4,500
監査役		藤野 幸士	昭和17年4月10日生	昭和58年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行)板宿支店長 平成12年6月 株式会社あさひ銀綜合研究所(現 りそな綜合研究所株式会社)取 締役大阪支店長 平成15年4月 りそな綜合研究所株式会社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成15年6月 アズワン株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	600
計						791,660

- (注) 1. 監査役永井春夫、大砂裕幸及び藤野幸士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、取締役を兼務していない執行役員は、北日本支社長 鈴木 進、営業推進本部営業促進部長、システム開発・関係会社担当 浅田 秀樹および内部監査担当 明知 芳朗であります。
7. 取締役常務執行役員瀧口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立的な機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所2ヵ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に関する法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役および使用者が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたりスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、前述の内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。平成23年4月より、内部監査担当の執行役員を配置し、内部監査の強化をはかっております。

監査役監査につきましては、監査役4名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上正彦氏および柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役永井春夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役永井春夫氏は、永井春夫公認会計士・税理士事務所の代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。また、監査役大砂裕幸氏は、船場中央法律事務所を主宰しておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役4名のうち、社外監査役は3名（公認会計士、弁護士、企業実務経験者各1名）であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格、弁護士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、当社の関連会社や、大株主企業、主要取引先等の出身者でないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、企業実務経験のある社外監査役1名は、常勤監査役とともに、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言を行うとともに、内部監査室、内部統制担当役員との連携を密にし、随時意見交換を行い、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外取締役につきましては、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が指摘されておりますが、当社におきましては、独立性の高い社外監査役を招聘していることから、社外の視点を入れた助言等や、経営に対する監視機能は、発揮されているものと考えており、現時点で選任の予定はなく、また、委員会設置会社への移行予定もありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,703	75,096	-	-	6,607	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,698	6,210	-	-	488	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度における取締役の員数は9名ですが、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役0名)在任しているため、上記の8名となっております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額(取締役8名に対し6,607千円、監査役1名(うち社外監査役0名)に対し488千円)が含まれております。

6. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第45回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額は次のとおりであります。

監査役 1名 809千円(うち社外監査役0名)

(上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、監査役分735千円が含まれております。)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 62,233千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SBR	5,000	14,215	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	13,200	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	10,815	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,813	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,775	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SBR	5,000	15,500	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	10,750	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,051	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,666	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,070	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	11,814	1,814	100	-	(注)
上記以外の株式	16,485	15,125	283	-	8,061

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

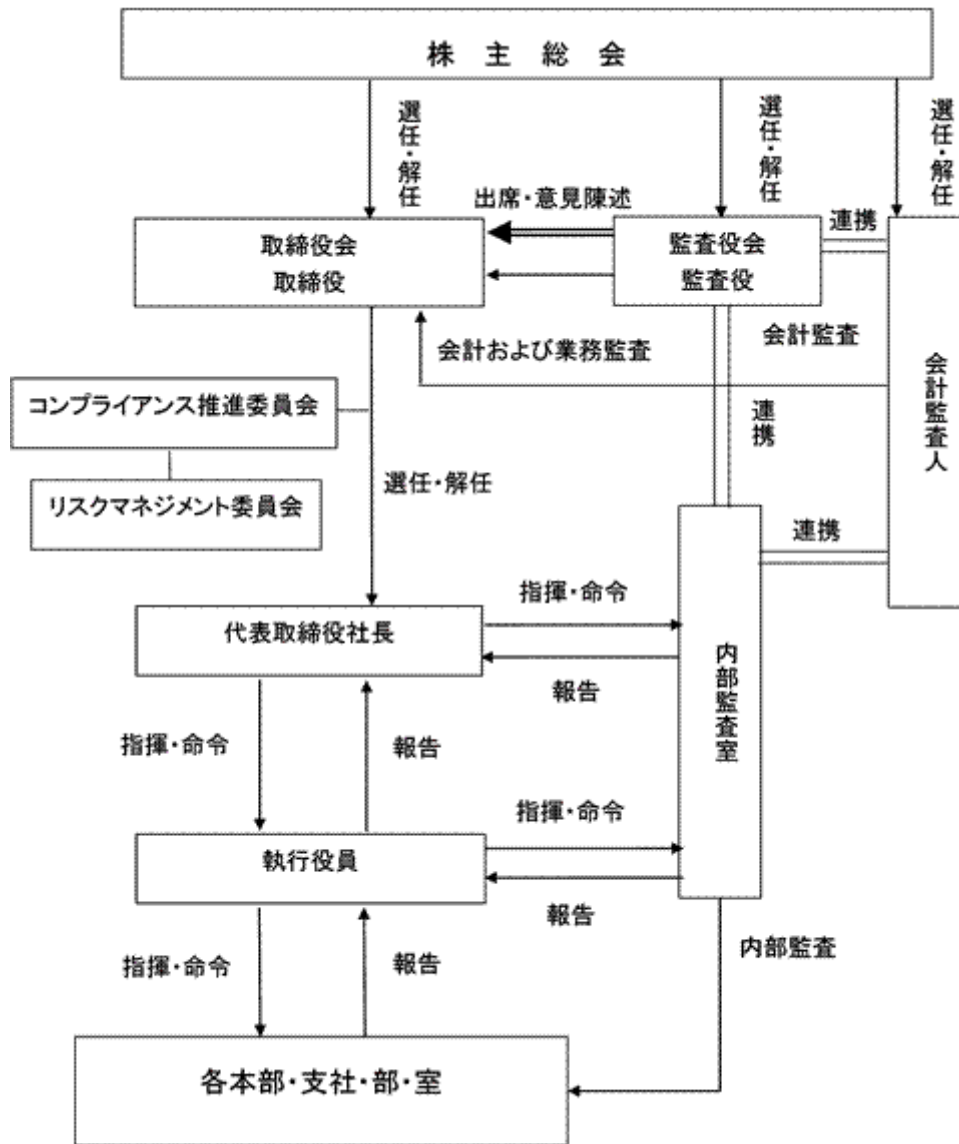
イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実におこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	29,000,000	-	29,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000,000	-	29,000,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,636	2,096,913
受取手形及び売掛金	485,289	401,430
有価証券	100,470	-
商品及び製品	164,901	128,994
仕掛品	83,595	102,201
原材料及び貯蔵品	12,742	12,781
繰延税金資産	84,073	99,423
その他	45,681	74,576
貸倒引当金	53,096	50,329
流動資産合計	2,930,293	2,865,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 467,976	² 453,398
機械装置及び運搬具(純額)	144,037	346,238
土地	² 721,609	² 721,609
リース資産(純額)	101,473	107,631
その他(純額)	33,101	22,323
有形固定資産合計	¹ 1,468,199	¹ 1,651,201
無形固定資産	187,132	199,591
投資その他の資産		
投資有価証券	561,582	715,593
長期貸付金	26,879	20,184
繰延税金資産	439,518	446,489
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	239,370	249,868
保険積立金	366,910	443,760
その他	99,673	100,454
貸倒引当金	3,185	3,185
投資その他の資産合計	1,830,748	2,073,164
固定資産合計	3,486,080	3,923,957
資産合計	6,416,374	6,789,950

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,440	220,035
短期借入金	² 350,000	² 350,000
リース債務	20,915	25,792
未払法人税等	132,048	83,760
未払消費税等	47,166	44,282
賞与引当金	88,193	152,109
前受金	834,594	860,718
災害損失引当金	-	11,600
その他	207,507	308,342
流動負債合計	1,948,864	2,056,641
固定負債		
リース債務	52,286	45,480
退職給付引当金	1,021,711	1,066,636
役員退職慰労引当金	54,828	61,114
固定負債合計	1,128,826	1,173,230
負債合計	3,077,690	3,229,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	2,338,219	2,559,200
自己株式	277,224	277,229
株主資本合計	3,363,090	3,584,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,406	23,989
その他の包括利益累計額合計	24,406	23,989
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,338,684	3,560,077
負債純資産合計	6,416,374	6,789,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,841,171	8,400,341
売上原価	2,713,823 ²	2,810,861 ²
売上総利益	5,127,348	5,589,479
販売費及び一般管理費	4,759,950 ¹	5,050,072 ¹
営業利益	367,398	539,407
営業外収益		
受取利息	8,475	7,955
受取配当金	929	1,292
受取家賃	28,120	28,203
補助金収入	24,453	7,809
受取保険金	17,660	-
その他	13,852	14,828
営業外収益合計	93,492	60,090
営業外費用		
支払利息	5,239	5,344
投資事業組合運用損	152	-
複合金融商品評価損	8,650	7,190
為替差損	1,340	14,756
その他	4,450	3,630
営業外費用合計	19,831	30,922
経常利益	441,059	568,575
特別利益		
固定資産売却益	-	8,806 ³
貸倒引当金戻入額	6	-
預託金返還益	-	2,869
関係会社株式売却益	1,106	-
投資有価証券償還益	-	8,077
償却債権取立益	1,296	-
特別利益合計	2,408	19,753
特別損失		
固定資産除却損	450 ⁴	3,773 ⁴
減損損失	102,950 ⁵	27,946 ⁵
投資有価証券評価損	23,009	51,428
災害損失引当金繰入額	-	11,600 ⁶
その他	4,800	2,450
特別損失合計	131,210	97,199
税金等調整前当期純利益	312,257	491,129
法人税、住民税及び事業税	183,524	265,098
法人税等調整額	24,180	22,606
法人税等合計	159,343	242,492
少数株主損益調整前当期純利益	-	248,637
少数株主利益	1,547	-
当期純利益	151,367	248,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	248,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	416
その他の包括利益合計	-	2 416
包括利益	-	1 249,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	249,053
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
前期末残高	2,217,782	2,338,219
当期変動額		
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	151,367	248,637
当期変動額合計	120,437	220,981
当期末残高	2,338,219	2,559,200
自己株式		
前期末残高	79,444	277,224
当期変動額		
自己株式の取得	197,779	5
当期変動額合計	197,779	5
当期末残高	277,224	277,229
株主資本合計		
前期末残高	3,440,433	3,363,090
当期変動額		
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	151,367	248,637
自己株式の取得	197,779	5
当期変動額合計	77,342	220,976
当期末残高	3,363,090	3,584,066

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,461	24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,944	416
当期変動額合計	5,944	416
当期末残高	24,406	23,989
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,461	24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,944	416
当期変動額合計	5,944	416
当期末残高	24,406	23,989
少数株主持分		
前期末残高	1,715	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	-
当期変動額合計	1,715	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,423,687	3,338,684
当期変動額		
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	151,367	248,637
自己株式の取得	197,779	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,660	416
当期変動額合計	85,003	221,393
当期末残高	3,338,684	3,560,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,257	491,129
減価償却費	179,373	237,084
減損損失	102,950	27,946
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,336	2,767
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,834	44,925
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,084	6,286
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,660	63,916
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	11,600
受取利息及び受取配当金	9,405	9,248
支払利息	5,239	5,344
複合金融商品評価損益（ は益）	8,650	7,190
投資有価証券償還損益（ は益）	-	8,077
投資有価証券評価損益（ は益）	23,009	51,428
受取保険金	17,660	-
預託金返還益	-	2,869
売上債権の増減額（ は増加）	39,573	83,858
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,578	17,262
仕入債務の増減額（ は減少）	35,586	27,405
前受金の増減額（ は減少）	99,091	26,124
その他	38,186	27,906
小計	763,688	1,051,637
利息及び配当金の受取額	8,179	8,704
保険金の受取額	17,660	-
利息の支払額	4,512	5,359
法人税等の還付額	54	12
法人税等の支払額	159,689	312,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,380	742,076

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	835,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	103,000	344,080
投資有価証券の償還による収入	3,294	140,497
有形固定資産の取得による支出	16,875	312,717
有形固定資産の売却による収入	-	17,210
無形固定資産の取得による支出	72,853	74,217
貸付けによる支出	8,700	3,498
貸付金の回収による収入	5,066	10,194
保険積立金の積立による支出	98,579	91,590
保険積立金の払戻による収入	12,465	-
預託金の返還による収入	-	6,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,633	-
その他	1,385	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,429	453,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	197,779	5
配当金の支払額	31,034	27,747
リース債務の返済による支出	74,533	70,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,347	98,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,603	190,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,032	1,375,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,636	1,565,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング (株)F P エージェント フロンティア・パートナーズ(株)については、当連結会計年度において当社連結子会社(株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニングが、その所有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しておりますが、損益項目のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング (株)F P エージェント</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～58年 機械装置及び運搬具... 3年～10年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～58年 機械装置及び運搬具... 2年～10年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。</p> <p>なお、この移行により、翌連結会計年度の特別利益として13,651千円を計上する見込みです。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産等の損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。 手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に付いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 イ 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険積立金」は282,119千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,980,909千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,956,382千円												
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産												
建物 305,410千円	建物 296,640千円												
土地 347,783	土地 347,783												
計 653,194	計 644,424												
上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。												
3.偶発債務	3.偶発債務												
保証債務	保証債務												
支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。	支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客</td> <td>625</td> <td>クレジット債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	一般顧客	625	クレジット債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客</td> <td>88</td> <td>クレジット債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	一般顧客	88	クレジット債務
保証先	金額(千円)	内容											
一般顧客	625	クレジット債務											
保証先	金額(千円)	内容											
一般顧客	88	クレジット債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	従業員給与		2,032,077千円		従業員給与		2,057,407千円
	賞与引当金繰入額		69,959		賞与引当金繰入額		120,889
	退職給付引当金繰入額		41,245		退職給付引当金繰入額		62,215
	役員退職慰労引当金繰入額		4,309		役員退職慰労引当金繰入額		7,095
	貸倒引当金繰入額		2,050		貸倒引当金繰入額		10,859
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
36,088千円				965千円			
3.				3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具8,806千円であります。			
4. 固定資産除却損は、建物及び構築物450千円でありませす。				4. 固定資産除却損は、建物及び構築物3,677千円、機械装置及び運搬具51千円、その他(工具器具備品)45千円であります。			
5. 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。 当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,950千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。				5. 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。 当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,946千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	事業用資産	土地等	40,938	福島県	事業用資産	リース資産	678
東京都	事業用資産	建物及び構築物等	4,078	三重県	遊休資産	有形固定資産(その他)	2,425
大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543	大阪府	事業用資産	リース資産等	1,536
	賃貸用資産	建物及び構築物等	34,556		遊休資産	有形固定資産(その他)	13,775
宮崎県	事業用資産	リース資産	919	宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320
熊本県	事業用資産	リース資産	5,786	熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062
鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774
沖縄県	事業用資産	リース資産	421	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,574</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">14,317</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 .</p>	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	30,153	土地	48,574	リース資産	9,265	有形固定資産(その他)	216	電話加入権	14,317	未経過リース料	423	<p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">16,539</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">5,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 . 災害損失引当金繰入額 当連結会計年度に発生した東日本大震災による資産 損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる資産 等の損失の発生額を災害損失引当金繰入額(11,600千 円)として特別損失に計上いたしました。</p>	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	779	リース資産	5,145	有形固定資産(その他)	16,539	電話加入権	236	未経過リース料	5,246
固定資産の種類	減損損失(千円)																										
建物及び構築物	30,153																										
土地	48,574																										
リース資産	9,265																										
有形固定資産(その他)	216																										
電話加入権	14,317																										
未経過リース料	423																										
固定資産の種類	減損損失(千円)																										
建物及び構築物	779																										
リース資産	5,145																										
有形固定資産(その他)	16,539																										
電話加入権	236																										
未経過リース料	5,246																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	145,422千円
少数株主に係る包括利益	1,547
計	146,969
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,944千円
計	5,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	284,663	654,900	-	939,563
合計	284,663	654,900	-	939,563

(注) 普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年1月5日及び平成21年6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,929	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,563	15	-	939,578
合計	939,563	15	-	939,578

（注）普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計			812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	2,006,636	現金及び預金勘定	2,096,913
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	631,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	531,000
現金及び現金同等物	1,375,636	現金及び現金同等物	1,565,913

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 出版物の生産設備(機械装置及び運搬具)、販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,971</td> <td>43,299</td> <td>289</td> <td>5,382</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>12,639</td> <td>10,599</td> <td>-</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,611</td> <td>53,899</td> <td>289</td> <td>7,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,558千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,971	43,299	289	5,382	その他(工具器具備品)	12,639	10,599	-	2,039	合計	61,611	53,899	289	7,421	1年内	7,272千円	1年超	302千円	合計	7,574千円	支払リース料	27,558千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,038千円	減価償却費相当額	25,408千円	支払利息相当額	77千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,560</td> <td>2,473</td> <td>86</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>12,639</td> <td>12,442</td> <td>-</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,199</td> <td>14,916</td> <td>86</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,025千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,560	2,473	86	-	その他(工具器具備品)	12,639	12,442	-	196	合計	15,199	14,916	86	196	1年内	302千円	1年超	-千円	合計	302千円	支払リース料	17,025千円	リース資産減損勘定の取崩額	203千円	減価償却費相当額	16,710千円	支払利息相当額	32千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	48,971	43,299	289	5,382																																																																	
その他(工具器具備品)	12,639	10,599	-	2,039																																																																	
合計	61,611	53,899	289	7,421																																																																	
1年内	7,272千円																																																																				
1年超	302千円																																																																				
合計	7,574千円																																																																				
支払リース料	27,558千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,038千円																																																																				
減価償却費相当額	25,408千円																																																																				
支払利息相当額	77千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	2,560	2,473	86	-																																																																	
その他(工具器具備品)	12,639	12,442	-	196																																																																	
合計	15,199	14,916	86	196																																																																	
1年内	302千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	302千円																																																																				
支払リース料	17,025千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	203千円																																																																				
減価償却費相当額	16,710千円																																																																				
支払利息相当額	32千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="223 604 758 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,526千円</td> </tr> </table>	1年内	33,872千円	1年超	193,654千円	合計	227,526千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="861 604 1404 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,654千円</td> </tr> </table>	1年内	33,872千円	1年超	159,782千円	合計	193,654千円
1年内	33,872千円												
1年超	193,654千円												
合計	227,526千円												
1年内	33,872千円												
1年超	159,782千円												
合計	193,654千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,006,636	2,006,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	432,193	432,193	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	604,123	604,123	-
資産計	3,042,952	3,042,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	268,440	268,440	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	618,440	618,440	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額を表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,509
投資事業有限責任組合出資金	2,419

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,992,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	432,193	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100,000	-	200,000	300,000
合計	2,524,440	-	200,000	300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券（社債）であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っていません。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,096,913	2,096,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	351,101	351,101	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	691,583	691,583	-
資産計	3,139,598	3,139,598	-
(1) 支払手形及び買掛金	220,035	220,035	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	570,035	570,035	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めております。なお、これに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	24,009

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,085,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	351,101	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	500,000	200,000
合計	2,436,983	-	500,000	200,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,590	8,872	4,718
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,470	99,692	777
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,060	108,564	5,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,713	61,707	14,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	443,350	500,991	57,641
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	490,063	562,699	72,635
	合計	604,123	671,263	67,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,509千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 2,419千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	-	-

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について23,009千円（その他有価証券の株式23,009千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,621	23,822	2,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,621	23,822	2,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,542	36,829	8,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	636,420	704,561	68,141
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664,962	741,390	76,427
	合計	691,583	765,212	73,628

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,009千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について51,428千円（その他有価証券の株式51,428千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、下落額全てについて、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	73,970	26,030
	合計	100,000	100,000	73,970	26,030

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	66,780	33,220
	合計	100,000	100,000	66,780	33,220

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、それ以外の退職金については退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は当連結会計年度まで、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,109,821	1,185,901
(2) 年金資産(千円)	162,983	142,423
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	946,838	1,043,477
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	46,166	16,853
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	993,004	1,026,623
(6) 前払年金費用(千円)	28,707	40,013
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,021,711	1,066,636

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	53,248	75,091
(1) 勤務費用(千円)	68,664	84,732
(2) 利息費用(千円)	21,967	22,196
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,988	3,259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,395	28,577

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	11,166	7,848
賞与引当金超過額	35,835	61,806
投資有価証券評価損	39,260	63,079
退職給付引当金超過額	403,487	417,147
役員退職慰労引当金超過額	22,278	24,832
会員権評価損	18,349	17,939
貸倒引当金超過額	16,463	17,730
貸倒損失	2,601	2,515
減損損失	69,531	77,572
繰越欠損金	22,204	17,238
その他有価証券評価差額金	16,704	16,419
その他	24,594	17,038
繰延税金資産小計	682,478	741,169
評価性引当額	153,010	181,388
繰延税金資産合計	529,467	559,781
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,876	13,868
繰延税金負債合計	5,876	13,868
繰延税金資産の純額	523,591	545,912

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	84,073	99,423
固定資産.....繰延税金資産	439,518	446,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	4.5	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
付帯税等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
評価性引当額	6.5	5.8
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	49.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

メディア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	603円62銭	1株当たり純資産額	643円65銭
1株当たり当期純利益金額	26円62銭	1株当たり当期純利益金額	44円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	151,367	248,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	151,367	248,637
期中平均株式数（株）	5,685,403	5,531,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	124,109	262,802
（うち新株予約権）	（124,109）	（262,802）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,915	25,792	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,286	45,480	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	423,201	421,272	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,086	14,864	6,062	465

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,983,907	2,131,340	2,156,527	2,128,566
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (千円)	108,379	141,041	308,391	66,683
四半期純損益金額(は 損失)(千円)	63,179	68,753	173,840	57,136
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	11.42	12.43	31.43	10.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,260	1,847,652
受取手形	535	183
売掛金	¹ 423,825	¹ 359,259
有価証券	100,470	-
商品及び製品	164,901	128,994
仕掛品	83,595	102,201
原材料及び貯蔵品	12,721	10,781
前払費用	¹ 35,607	46,270
繰延税金資産	84,073	99,423
その他	¹ 9,596	¹ 7,284
貸倒引当金	49,914	45,340
流動資産合計	2,685,673	2,556,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 459,917	³ 446,651
構築物（純額）	8,062	6,748
機械及び装置（純額）	143,728	346,195
車両運搬具（純額）	308	42
工具、器具及び備品（純額）	32,297	21,832
土地	³ 721,609	³ 721,609
リース資産（純額）	101,026	107,306
有形固定資産合計	² 1,466,952	² 1,650,387
無形固定資産		
ソフトウェア	160,122	179,630
リース資産	6,018	4,640
無形固定資産合計	166,141	184,270
投資その他の資産		
投資有価証券	561,582	715,593
関係会社株式	222,164	222,164
出資金	8,130	8,050
長期貸付金	10,981	10,371
長期前払費用	42,637	38,995
繰延税金資産	439,518	446,489
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	366,910	443,760
敷金及び保証金	233,570	235,368
その他	43,796	49,363
貸倒引当金	3,185	3,185
投資その他の資産合計	2,026,105	2,266,970
固定資産合計	3,659,199	4,101,628
資産合計	6,344,872	6,658,338

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 214,427	1 184,033
短期借入金	3 350,000	3 350,000
リース債務	17,675	22,552
未払金	1 96,077	1 159,216
未払費用	87,825	101,326
未払法人税等	129,595	83,073
未払消費税等	43,903	39,843
前受金	823,975	781,512
預り金	17,915	19,262
賞与引当金	86,960	149,684
災害損失引当金	-	11,600
その他	2,154	20,171
流動負債合計	1,870,510	1,922,276
固定負債		
リース債務	41,052	37,486
退職給付引当金	1,021,711	1,063,127
役員退職慰労引当金	54,828	61,114
固定負債合計	1,117,591	1,161,727
負債合計	2,988,102	3,084,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,585	20,263
別途積立金	2,012,720	2,112,720
繰越利益剰余金	314,108	419,583
利益剰余金合計	2,356,305	2,573,458
自己株式	277,224	277,229
株主資本合計	3,381,176	3,598,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,406	23,989
評価・換算差額等合計	24,406	23,989
純資産合計	3,356,770	3,574,334
負債純資産合計	6,344,872	6,658,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,870,310	6,355,533
インターネット広告関連売上高	1,083,481	1,035,841
売上高合計	6,953,792	7,391,375
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	108,022	129,260
当期製品製造原価	1,612,247	1,552,489
合計	1,720,270	1,681,749
製品期末たな卸高	³ 129,260	³ 129,002
他勘定振替高	¹ 24,477	¹ 21,842
製品売上原価	1,566,532	1,530,904
インターネット広告関連売上原価	614,607	612,109
売上原価合計	2,181,140	2,143,013
売上総利益	4,772,652	5,248,361
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,400,061	^{1, 2} 4,710,202
営業利益	372,591	538,158
営業外収益		
受取利息	3,268	2,003
有価証券利息	5,122	5,885
受取配当金	929	1,292
受取家賃	⁸ 29,489	⁸ 29,483
受取保険金	17,660	-
その他	⁸ 16,551	⁸ 17,828
営業外収益合計	73,022	56,493
営業外費用		
支払利息	5,239	5,344
投資事業組合運用損	152	-
複合金融商品評価損	8,650	7,190
為替差損	-	14,756
その他	4,907	3,630
営業外費用合計	18,948	30,922
経常利益	426,664	563,729
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 8,806
投資有価証券償還益	-	8,077
預託金返還益	-	2,869
貸倒引当金戻入額	6	-
償却債権取立益	1,296	-
特別利益合計	1,302	19,753

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 450	5 3,773
減損損失	6 102,950	6 27,710
投資有価証券評価損	23,009	51,428
災害損失引当金繰入額	-	7 11,600
その他	4,800	2,450
特別損失合計	131,210	96,962
税引前当期純利益	296,756	486,520
法人税、住民税及び事業税	181,067	264,318
法人税等調整額	24,180	22,606
法人税等合計	156,886	241,712
当期純利益	139,869	244,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	322,019	20.1	330,057	21.0
労務費		466,459	29.1	508,330	32.3
外注加工費		562,635	35.1	422,157	26.9
経費		253,749	15.8	310,992	19.8
当期総製造費用		1,604,864	100.0	1,571,538	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	91,285		83,595	
合計		1,696,149		1,655,133	
期末仕掛品たな卸高		83,595		102,201	
他勘定振替高		306		442	
当期製品製造原価		1,612,247		1,552,489	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 62,536千円</p> <p>荷造運送費 36,353千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 306千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 101,757千円</p> <p>消耗品費 39,516千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 442千円</p>

インターネット広告関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		1,150	0.2	-	-
労務費		74,405	13.0	67,728	11.7
外注費		486,012	85.0	500,445	86.8
経費		10,490	1.8	8,285	1.4
小計		572,057	100.0	576,459	100.0
期首商品たな卸高		78,200		35,650	
合計		650,257		612,109	
期末商品たな卸高		35,650		-	
インターネット広告 関連売上原価		614,607		612,109	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
資本剰余金合計		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,890	20,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12,264	8,585
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	15,357
特別償却準備金の取崩	3,678	3,679
当期変動額合計	3,678	11,677
当期末残高	8,585	20,263
別途積立金		
前期末残高	1,962,720	2,012,720
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	2,012,720	2,112,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,490	314,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	15,357
特別償却準備金の取崩	3,678	3,679
別途積立金の積立	50,000	100,000
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	139,869	244,808
当期変動額合計	62,618	105,474
当期末残高	314,108	419,583
利益剰余金合計		
前期末残高	2,247,365	2,356,305
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	139,869	244,808
当期変動額合計	108,939	217,152
当期末残高	2,356,305	2,573,458
自己株式		
前期末残高	79,444	277,224
当期変動額		
自己株式の取得	197,779	5
当期変動額合計	197,779	5
当期末残高	277,224	277,229
株主資本合計		
前期末残高	3,470,016	3,381,176
当期変動額		
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	139,869	244,808
自己株式の取得	197,779	5
当期変動額合計	88,839	217,147
当期末残高	3,381,176	3,598,324

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,461	24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,944	416
当期変動額合計	5,944	416
当期末残高	24,406	23,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,461	24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,944	416
当期変動額合計	5,944	416
当期末残高	24,406	23,989
純資産合計		
前期末残高	3,451,555	3,356,770
当期変動額		
剰余金の配当	30,929	27,655
当期純利益	139,869	244,808
自己株式の取得	197,779	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,944	416
当期変動額合計	94,784	217,564
当期末残高	3,356,770	3,574,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年~58年 機械及び装置..... 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3年~58年 機械及び装置..... 2年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。 なお、この移行により、翌事業年度の特別利益として13,428千円を計上する見込みです。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産等の損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。												
売掛金 436千円	売掛金 474千円												
前払費用 52	その他(流動資産) 9												
その他(流動資産) 9	買掛金 23,217												
買掛金 23,005	未払金 1,103												
未払金 1,211													
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,979,101千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,954,023千円												
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。												
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産												
建物 305,410千円	建物 296,640千円												
土地 347,783	土地 347,783												
計 653,194	計 644,424												
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務												
短期借入金 250,000千円	短期借入金 250,000千円												
計 250,000	計 250,000												
4. 偶発債務	4. 偶発債務												
保証債務	保証債務												
支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対して債務保証を行っております。	支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対して債務保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客</td> <td>625</td> <td>クレジット債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	一般顧客	625	クレジット債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客</td> <td>88</td> <td>クレジット債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	一般顧客	88	クレジット債務
保証先	金額(千円)	内容											
一般顧客	625	クレジット債務											
保証先	金額(千円)	内容											
一般顧客	88	クレジット債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 24,477千円 (見本費・販売促進費等)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配本費 346,424千円 従業員給与 1,946,638 賞与引当金繰入額 68,877 退職給付引当金繰入額 41,245 役員退職慰労引当金繰入額 4,309 法定福利費 291,923 旅費交通費 243,782 地代家賃 267,629 減価償却費 55,371 貸倒引当金繰入額 654 ソフトウェア償却費 47,278 支払手数料 235,737</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,088千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物450千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 21,842千円 (見本費・販売促進費等)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>配本費 359,607千円 従業員給与 1,970,752 賞与引当金繰入額 118,304 退職給付引当金繰入額 58,516 役員退職慰労引当金繰入額 7,095 法定福利費 336,878 旅費交通費 230,269 地代家賃 280,686 減価償却費 68,979 貸倒引当金繰入額 9,053 ソフトウェア償却費 50,809 支払手数料 196,754</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">965千円</p> <p>4. 固定資産売却益は、機械及び装置8,806千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物3,585千円、構築物91千円、機械及び装置51千円、工具、器具及び備品45千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,950千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">40,938</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">14,543</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">34,556</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,786</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,744</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,574</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,317</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.</p> <p>8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	事業用資産	土地等	40,938	東京都	事業用資産	建物等	4,078	大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543	賃貸用資産	建物等	34,556	宮崎県	事業用資産	リース資産	919	熊本県	事業用資産	リース資産	5,786	鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707	沖縄県	事業用資産	リース資産	421	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物	29,744	構築物	408	土地	48,574	工具、器具及び備品	216	リース資産	9,265	無形固定資産(その他)	14,317	未経過リース料	423	受取家賃	1,369千円	その他(営業外収益)	3,000	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,710千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,775</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,539</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">5,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 災害損失引当金繰入額</p> <p>当事業年度に発生した東日本大震災による資産損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる資産等の損失発生額を災害損失引当金繰入額（11,600千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業用資産	リース資産	678	三重県	遊休資産	工具、器具及び備品	2,425	大阪府	事業用資産	建物等	1,300	遊休資産	工具、器具及び備品	13,775	宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320	熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物	779	工具、器具及び備品	16,539	リース資産	5,145	未経過リース料	5,246	受取家賃	1,279千円	その他(営業外収益)	3,000
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
宮城県	事業用資産	土地等	40,938																																																																																																						
東京都	事業用資産	建物等	4,078																																																																																																						
大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543																																																																																																						
	賃貸用資産	建物等	34,556																																																																																																						
宮崎県	事業用資産	リース資産	919																																																																																																						
熊本県	事業用資産	リース資産	5,786																																																																																																						
鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707																																																																																																						
沖縄県	事業用資産	リース資産	421																																																																																																						
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																								
建物	29,744																																																																																																								
構築物	408																																																																																																								
土地	48,574																																																																																																								
工具、器具及び備品	216																																																																																																								
リース資産	9,265																																																																																																								
無形固定資産(その他)	14,317																																																																																																								
未経過リース料	423																																																																																																								
受取家賃	1,369千円																																																																																																								
その他(営業外収益)	3,000																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
福島県	事業用資産	リース資産	678																																																																																																						
三重県	遊休資産	工具、器具及び備品	2,425																																																																																																						
大阪府	事業用資産	建物等	1,300																																																																																																						
	遊休資産	工具、器具及び備品	13,775																																																																																																						
宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320																																																																																																						
熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062																																																																																																						
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774																																																																																																						
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374																																																																																																						
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																																								
建物	779																																																																																																								
工具、器具及び備品	16,539																																																																																																								
リース資産	5,145																																																																																																								
未経過リース料	5,246																																																																																																								
受取家賃	1,279千円																																																																																																								
その他(営業外収益)	3,000																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	284,663	654,900	-	939,563
合計	284,663	654,900	-	939,563

(注)普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年1月5日及び平成21年6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	939,563	15	-	939,578
合計	939,563	15	-	939,578

(注)普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 出版物の生産設備(機械及び装置)、販売業務設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運 搬具	48,971	43,299	289	5,382	車両運 搬具	2,560	2,473	86	-
工具 器具及 び備品	12,639	10,599	-	2,039	工具 器具及 び備品	12,639	12,442	-	196
合計	61,611	53,899	289	7,421	合計	15,199	14,916	86	196
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				7,272千円	1年内				302千円
1年超				302千円	1年超				- 千円
合計				7,574千円	合計				302千円
リース資産減損勘定の残高				22千円	リース資産減損勘定の残高				- 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				27,558千円	支払リース料				17,025千円
リース資産減損勘定の取崩額				2,038千円	リース資産減損勘定の取崩額				203千円
減価償却費相当額				25,408千円	減価償却費相当額				16,710千円
支払利息相当額				77千円	支払利息相当額				32千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引うち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内				33,872千円	1年内				33,872千円
1年超				193,654千円	1年超				159,782千円
合計				227,526千円	合計				193,654千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式222,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	11,166	7,848
賞与引当金超過額	35,334	60,821
投資有価証券評価損	39,260	63,079
退職給付引当金超過額	403,487	415,745
役員退職慰労引当金超過額	22,278	24,832
会員権評価損	18,349	17,939
貸倒引当金超過額	15,378	15,864
減損損失	69,531	77,476
その他有価証券評価差額金	16,704	16,419
その他	27,131	19,425
繰延税金資産小計	658,624	719,452
評価性引当額	129,156	159,671
繰延税金資産合計	529,467	559,781
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,876	13,868
繰延税金負債合計	5,876	13,868
繰延税金資産の純額	523,591	545,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割	4.5	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
付帯税等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
評価性引当額	8.1	6.3
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	49.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	606円89銭	1株当たり純資産額	646円23銭
1株当たり当期純利益金額	24円60銭	1株当たり当期純利益金額	44円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,869	244,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,869	242,808
期中平均株式数(株)	5,685,403	5,531,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,109	262,802
(うち新株予約権)	(124,109)	(262,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)SBR	5,000	15,500
		近畿日本鉄道(株)	56,650	15,125
		(株)神戸デジタル・ラボ	200	11,195
		(株)第三銀行	50,000	10,750
		アリババマーケティング(株)	200	10,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9,051
		日本電信電話(株)	714	2,666
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,070
		(株)サイバーウェイブジャパン	200	1,400
		松阪ケーブルテレビステーション(株)	20	1,000
	その他(6銘柄)	1,235	414	
計			132,719	79,173

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	関西アーバン銀行期限前償還条項付 無担保社債	200,000	200,320
		三井住友銀行ユーロ円建て劣後債	100,000	100,610
		関西アーバン銀行期限前償還条項付 無担保社債	100,000	100,140
		fin4castR Global Macro Diversified Futures Index 連動債	100,000	96,970
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	71,600
		ソシエテ・ジェネラル為替連動債	100,000	66,780
計			700,000	636,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,567,505	15,285	28,609 (779)	1,554,181	1,107,529	25,697	446,651
構築物	61,316	-	1,556	59,759	53,011	1,222	6,748
機械及び装置	831,876	286,839	174,618	944,096	597,901	75,968	346,195
車両運搬具	6,242	-	-	6,242	6,199	265	42
工具、器具及び備品	102,065	15,484	17,280 (16,539)	100,270	78,437	9,365	21,832
土地	721,609	-	-	721,609	-	-	721,609
リース資産	155,438	69,133	6,320 (5,145)	218,250	110,944	57,108	107,306
建設仮勘定	-	11,084	11,084	-	-	-	-
有形固定資産計	3,446,053	397,827	239,470 (22,463)	3,604,411	1,954,023	169,628	1,650,387
無形固定資産							
ソフトウェア	294,300	81,598	55,571	320,328	140,698	62,091	179,630
リース資産	6,892	-	-	6,892	2,252	1,378	4,640
無形固定資産計	301,193	81,598	55,571	327,221	142,950	63,470	184,270
長期前払費用	43,764	87,096	91,702	39,158	162	272	38,995
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	： オフセット枚葉印刷機一式	273,632千円
ソフトウェア	： 基幹システム開発支援	43,200千円
	販売管理システム開発委託	21,600千円
リース資産(有形)	： パソコン・複合機等	13,806千円
	システムサーバー	7,536千円
長期前払費用	： 車輛リースの新規契約による前払額	74,083千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	： 三重宝塚住宅	21,113千円
機械装置	： ハイデルオフセット印刷機	158,654千円
	ポラー断裁機	8,808千円
工具、器具及び備品	： 絵画	16,200千円
ソフトウェア	： 基幹システム開発支援	43,200千円
長期前払費用	： 車輛リース期間対応による減少	86,996千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,099	42,538	13,626	33,485	48,526
賞与引当金	86,960	149,684	86,960	-	149,684
災害損失引当金	-	11,600	-	-	11,600
役員退職慰労引当金	54,828	7,095	809	-	61,114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,768
預金の種類	
当座預金	47,905
普通預金	1,207,978
定期預金	479,000
積立預金	102,000
小計	1,836,883
合計	1,847,652

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)福山石材デザイン工業	102
(有)安田燃料	63
(有)イーグルストア	17
合計	183

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	38
5月	102
6月	21
7月	21
合計	183

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人社団ハートクリニック	13,308
ヤフー㈱	11,717
足立区役所	7,751
柏木トレーディング㈱	6,405
大和市役所	4,974
その他	315,101
合計	359,259

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
423,825	7,656,378	7,720,944	359,259	95.6	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
プリントメディア事業	128,994
合計	128,994

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プリントメディア事業	102,201
合計	102,201

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	8,992
版材	239
インキ	484
その他	225
小計	9,941
貯蔵品	
消耗品	380
印紙・切手・回数券・図書券	458
小計	839
合計	10,781

固定資産

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	238,685
第一生命保険㈱	21,363
住友生命保険相互会社	10,000
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	173,711
合計	443,760

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で545,912千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	26,318
三井住友カード(株)	25,327
佐川印刷(株)	23,257
(株)サイネックス・ネットワーク	23,217
共立印刷(株)	20,054
その他	65,858
合計	184,033

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	75,000
三重信用金庫	50,000
(株)第三銀行	25,000
合計	350,000

ハ．前受金

区分	金額(千円)
顧客からの営業前受金(36,278件)	781,512
合計	781,512

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,039,981
未認識数理計算上の差異	16,810
前払年金費用	39,956
合計	1,063,127

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎年6月										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.scinex.co.jp/										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。 (1) 贈呈基準 <table border="1" data-bbox="592 1041 1134 1187"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 4枚</td> </tr> </tbody> </table> (2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。 (3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。	所有株式数(株)	QUOカード	100～999	500円相当 1枚	1,000～4,999	500円相当 2枚	5,000～9,999	500円相当 3枚	10,000～(上限)	500円相当 4枚
所有株式数(株)	QUOカード										
100～999	500円相当 1枚										
1,000～4,999	500円相当 2枚										
5,000～9,999	500円相当 3枚										
10,000～(上限)	500円相当 4枚										

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成22年4月1日～至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成22年7月1日～至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成22年10月1日～至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社サイネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。